

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長島康雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(千円)	28,134,847	30,802,627	38,070,916
経常利益	(千円)	517,171	696,025	761,231
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	325,401	526,249	505,070
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	466,928	650,991	761,024
純資産額	(千円)	14,678,964	15,330,629	14,973,059
総資産額	(千円)	35,402,084	37,551,241	35,750,420
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.70	18.92	18.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.2	40.7	41.5

回次		第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.40	12.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第1四半期連結会計期間における表示方法の変更により、第116期第3四半期連結累計期間及び第116期の営業収益について、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、アグリ事業推進部の設置や植物流工場の生産規模拡大により、アグリ事業へ本格参入いたしました。これに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」の3区分から、「その他事業」を追加した4区分に変更しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成29年4月1日付で連結子会社であった東カイクン商事株式会社は、同じく連結子会社である関東エアーカーゴ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成29年9月27日付で上海龍飛国際物流有限公司の株式を追加取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）のわが国経済は、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善により、個人消費や消費者マインドに持ち直しの動きがみられました。一方、朝鮮半島を始めとした海外における政治・経済情勢の不確実性により、不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、建設関連貨物は、住宅投資が低調に推移したものの、公共投資の持ち直しにより、総じて微減となりました。生産関連貨物や消費関連貨物は、企業収益の改善により増加傾向で推移しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとする世界経済の回復により増加しました。輸入は、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直していることを受けて、増加傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、平成29年度を「16中期経営計画」と、平成30年度を初年度とする「次期中期経営計画」を繋ぐ重要な橋渡しの1年間として位置付け、(1)営業収益の拡大と経常利益率の向上、(2)不採算部門の改善、(3)海外子会社の再構築、(4)安全管理の強化の4つを単年度重要課題として定め、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、308億2百万円と前年同四半期に比べ26億6千7百万円（9.5%）の増収となり、営業利益は6億4千万円と前年同四半期に比べ1億7千万円（36.4%）の増益、経常利益は6億9千6百万円と前年同四半期に比べ1億7千8百万円（34.6%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億2千6百万円と前年同四半期に比べ2億円（61.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、ロシア向けの油井管輸送量や同国内でのコンテナ輸送量、中国・東南アジアからの海上コンテナ取扱量が増加しました。

国内貨物におきましては、建材関連貨物の輸送量が堅調に推移したほか、輸出入関連貨物や倉庫貨物の取扱量が増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、213億8千8百万円と前年同四半期に比べ9億6千8百万円（4.7%）の増収となり、セグメント利益は、13億5千3百万円と前年同四半期に比べ1億9千6百万円（17.0%）の増益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、内航船について、建設発生土の取扱量が増加し、外航船については、セメント原料関連の粉体貨物の取扱量が増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、90億2千4百万円と前年同四半期に比べ16億3千8百万円（22.2%）の増収となり、セグメント利益は、4億8千6百万円と前年同四半期に比べ1億1千5百万円（31.2%）の増益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定に取り組み、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、3億1千4百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円（3.8%）の増収となり、セグメント利益は、2億5千5百万円と前年同四半期に比べ9百万円（3.7%）の増益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、生産規模を拡大した植物工場の稼働開始に伴い出荷数量は大幅な増加となりましたが、一方で稼働開始に先行して経費は大幅に増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、7千5百万円と前年同四半期に比べ5千万円（200.5%）の増収となり、セグメント損失は、7千8百万円と前年同四半期に比べ8千万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億円増加の375億5千1百万円（5.0%増）となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産の建物及び構築物が2億9百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が7億8千3百万円、設備投資によるリース資産の増加等により有形固定資産のその他が7億2千7百万円、現金及び預金が1億8千4百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億4千3百万円増加の222億2千万円（6.9%増）となりました。主な要因は、賞与引当金が1億8千4百万円減少したものの、長期リース債務の増加等により固定負債のその他が6億4千1百万円、営業未払金が3億1千2百万円、長期借入金が2億8千7百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加の153億3千万円（2.4%増）となりました。主な要因は、非支配株主持分が8千3百万円、連結子会社株式の追加取得により資本剰余金が3千2百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億2千6百万円、配当金の支払い1億6千6百万円により利益剰余金が3億5千9百万円、その他有価証券評価差額金が9千万円、退職給付に係る調整累計額が2千万円、為替換算調整勘定が3百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は40.7%と前連結会計年度末に比べて0.8ポイントの減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	28,923,000	-	2,294,985	-	1,505,865

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,400	278,084	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	28,923,000	-	-
総株主の議決権	-	278,084	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	1,112,600	-	1,112,600	3.85
計	-	1,112,600	-	1,112,600	3.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,753	4,177,172
受取手形及び営業未収入金	6,685,723	3 7,469,617
その他	1,395,148	1,747,505
貸倒引当金	1,985	1,246
流動資産合計	12,071,640	13,393,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,324,990	4,115,377
機械装置及び運搬具（純額）	44,479	36,447
船舶（純額）	2,976,507	2,834,849
土地	9,974,228	9,974,228
その他（純額）	947,255	1,674,778
有形固定資産合計	18,267,462	18,635,682
無形固定資産		
その他	1,778,619	1,742,987
無形固定資産合計	1,778,619	1,742,987
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,409	3,432,948
その他	410,561	395,855
貸倒引当金	49,274	49,279
投資その他の資産合計	3,632,697	3,779,525
固定資産合計	23,678,779	24,158,194
資産合計	35,750,420	37,551,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,003,157	4,315,618
短期借入金	4,666,468	4,832,968
未払法人税等	266,401	180,558
賞与引当金	351,767	167,765
その他	1,936,127	2,214,049
流動負債合計	11,223,922	11,710,959
固定負債		
長期借入金	5,662,745	5,950,394
特別修繕引当金	72,206	102,230
退職給付に係る負債	1,452,694	1,448,334
資産除去債務	106,812	107,888
その他	2,258,980	2,900,807
固定負債合計	9,553,438	10,509,653
負債合計	20,777,360	22,220,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,473,797
利益剰余金	10,675,296	11,034,683
自己株式	313,497	313,497
株主資本合計	14,162,808	14,489,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,351	893,428
為替換算調整勘定	14,735	18,193
退職給付に係る調整累計額	146,211	125,430
その他の包括利益累計額合計	671,875	786,191
非支配株主持分	138,376	54,469
純資産合計	14,973,059	15,330,629
負債純資産合計	35,750,420	37,551,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	28,134,847	30,802,627
営業費用	25,359,647	27,829,825
営業総利益	2,775,199	2,972,802
販売費及び一般管理費		
従業員給料	926,898	956,932
賞与引当金繰入額	65,978	65,574
退職給付費用	61,185	60,372
福利厚生費	226,816	236,509
貸倒引当金繰入額	212	1,371
減価償却費	79,728	84,668
その他	945,533	929,878
販売費及び一般管理費合計	2,305,928	2,332,564
営業利益	469,271	640,237
営業外収益		
受取利息	9,638	9,399
受取配当金	55,562	54,078
持分法による投資利益	26,444	34,779
その他	48,302	49,852
営業外収益合計	139,947	148,110
営業外費用		
支払利息	84,020	82,810
その他	8,026	9,512
営業外費用合計	92,046	92,322
経常利益	517,171	696,025
特別利益		
固定資産売却益	13,263	11,548
投資有価証券売却益	-	148,813
特別利益合計	13,263	160,362
特別損失		
固定資産処分損	3,039	18,470
減損損失	11,609	-
関係会社清算損	-	12,830
ゴルフ会員権評価損	22,549	100
特別損失合計	37,197	31,400
税金等調整前四半期純利益	493,237	824,987
法人税等	177,227	292,327
四半期純利益	316,009	532,660
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,392	6,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,401	526,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	316,009	532,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,388	93,845
為替換算調整勘定	2,247	36
退職給付に係る調整額	19,726	20,780
持分法適用会社に対する持分相当額	41,948	3,667
その他の包括利益合計	150,919	118,330
四半期包括利益	466,928	650,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,244	640,565
非支配株主に係る四半期包括利益	9,315	10,426

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東カイウン商事株式会社は、同じく連結子会社である関東エアーカーゴ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、上海龍飛国際物流有限公司の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(表示方法の変更) 従来、営業主力として扱っていなかった生産物販売取引について、営業外収益及び営業外費用の「生産物販売収益」及び「生産物販売費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「営業収益」及び「営業費用」に計上する方法に変更しております。 この変更は、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大によるアグリ事業への本格参入に伴い、営業の主力として売上計上することが当社の営業活動の成果をより適切に表示するため、行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「生産物販売収益」に表示していた25,066千円は「営業収益」として、「営業外費用」の「生産物販売費用」に表示していた22,811千円は「営業費用」として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(株)ワールド流通センター	43,200千円	1,600千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025,952千円	986,021千円
計	1,069,152千円	987,621千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び電子記録債権	99,963千円	152,649千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び電子記録債権	-	2,425千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	871,329千円	898,979千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	55,620	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年9月11日 取締役会	普通株式	83,431	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年9月11日取締役会による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,420,486	7,386,180	303,113	25,066	28,134,847	-	28,134,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,274	-	24,816	-	31,090	31,090	-
計	20,426,760	7,386,180	327,929	25,066	28,165,938	31,090	28,134,847
セグメント利益	1,156,240	370,941	246,684	2,024	1,775,890	1,306,619	469,271

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,306,619千円には、セグメント間取引消去522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,307,142千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,609千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,388,528	9,024,193	314,591	75,314	30,802,627	-	30,802,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,992	-	23,699	-	67,692	67,692	-
計	21,432,520	9,024,193	338,291	75,314	30,870,319	67,692	30,802,627
セグメント利益 又は損失()	1,353,056	486,624	255,696	78,302	2,017,076	1,376,838	640,237

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,376,838千円には、セグメント間取引消去 25,514千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,351,323千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大により、アグリ事業へ本格参入いたしました。これに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。

この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」の3区分から、「その他事業」を追加した4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円70銭	18円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	325,401	526,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	325,401	526,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

東海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。